

議案提出議員

定例会最終日に、「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」などの議案が議員から提出され、次の3議案が可決されました。可決された意見書は、国会及び関係行政庁へ提出されました。

◆義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(要約)◆

義務教育費国庫負担制度については、昨年度から国の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられ、これによって地方の財源は、税源移譲と地方交付税による調整にゆだねられることになりましたが、財源不足が生じることが明らかであります。

安定的に教育予算が確保されるためにも、義務教育費国庫負担制度の維持・拡充をはかり、負担率を2分の1に復活することを強く要望いたします。

◆「非核日本宣言」を求める意見書(要約)◆

核兵器のない世界を実現するために、今、国内外で大きな努力が求められています。

2000年5月、核保有五カ国政府は「自国の核兵器の完全廃絶」を「明確な約束」として受け入れ、世界は核兵器廃絶の希望を持って新たな世紀を迎えました。しかし、それ以後7年を経た今も、「約束」実行の道筋はついていません。私たちは、日本政府が「核兵器



長崎・平和祈念像

廃絶の提唱・促進」と「非核三原則の遵守」をあらためて国連総会や日本の国会など、内外で宣伝し、非核日本宣言として各国政府に通知し、核兵器のない世界のための共同の努力を呼びかけるよう求めるものです。

◆後期高齢者医療制度実施安定化に向けて十分な財政支援策を講ずることを求める意見書(要約)◆

平成20年4月から75歳以上の高齢者を対象にした医療制度がスタートすることとなった。

後期高齢者医療制度への移行については、一定の理解をするものであるが、保険料への影響、システムの構築に伴う市区町村の財政負担、75歳以上の被保険者に対する制度の十分な周知及び給付に見合った適正な保険料負担など、国における十分な対応が必要である。実施にあたり低所得者層に対する配慮や制度についての検討はもろろんのこと、財政についての十分な支援策を講ずることを要望するものである。

議会閉会中のレポート

常任委員会

9月定例会で閉会中の継続審査となっていた「平成18年度本庄市一般会計歳入歳出決算認定について」などの決算認定議案12件を総務、建設産業、厚生及び文教の4常任委員会で慎重審査しました。

10月22日及び23日に総務委員会及び建設産業委員会が、10月24日に厚生委員会及び文教委員会が開催されました。

先進地の行政視察

総務、建設産業及び文教の各常任委員会は、それぞれの所管事務における行政課題について調査研究するため、9月定例会の委員会時に市執行部から所管事務調査を行いました。さらに詳細な調査を行う必要があるため、次の日程等により先進地の行政視察を行いました。なお、12月定例会には、それぞれ調査報告書を議長に提出する予定です。

【委員会名・期日・調査事項・視察地】

◎総務委員会(10月2日〜4日)
・安全・安心なまちづくりについて(一関市及び須賀川市)

・行政改革について(岩手県滝沢村)

◎建設産業委員会(11月5日〜7日)

・蔵を生かした街づくりについて(奥州市)

・観光行政について(盛岡市)

・農山漁村活性化について(青森県南部町)

◎文教委員会(10月2日〜4日)
・学校教育について(犬山市、京都市及び京田辺市)

12月定例会の予定

12月 3日 (月)	10:00~	説明質疑
12月 4日 (火)	10:00~	議案一般質問
12月 17日 (月)	9:30~	議案一般質問
12月 18日 (火)	9:30~	議案一般質問
12月 19日 (水)	9:30~	議案一般質問
12月 25日 (火)	10:00~	議案採決

編集後記

夜寒の折、皆様いかがお過ごしでしょうか。

市議会だより第7号をお届けします。9月定例会では18名の議員が、市政運営について市長に一般質問を行いました。また、市長及び議員提出の数多くの議案が慎重審査されました。

今定例会では地球温暖化などを考慮し、環境負荷軽減の取り組みとしてクールビズを実施。議場内の温度設定を28℃程度として開催しました。多少暑く感じられましたが、傍聴の方からはご支援の声も頂きました。

これからも率直なご意見ご感想をお寄せ頂ければ幸いです。

委員長	鈴木 常夫
副委員長	村田 一夫
委員	木村 弘一
〃	沼光 好一
〃	瀬伸 好一
〃	田中 輝
〃	大塚 輝
〃	高橋 和
〃	早野 和
〃	設楽 清
〃	林孝 行
〃	高橋 清
副議長	高橋 清一
議長	高橋 清一